

貸借対照表

2026年03月31日 現在

株式会社アルネッツ

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	362,279,825	
売掛金	371,030,531	
原材料	102,864,327	
仕掛品	41,197,021	
貯蔵品	37,155	
前渡金	107,032,668	
立替金	1,050,108	
前払費用	35,455,305	
未収収益	11,000	
未収入金	3,882,752	
仮払金	1,766,892	
預け金	20,000,000	
貸倒引当金	-20,506,870	
前払利息	141,184	
従業員短期貸付金	844,323	
流動資産合計		1,027,086,221

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	20,908,516	
建物減価償却累計額	-4,435,466	
附属設備	5,051,547	
附属設備減価償却累計額	-3,116,387	
機械装置	3,785,439	
機械装置減価償却累計額	-3,305,390	
車両運搬具	3,819,601	
車両運搬具減価償却累計額	-3,819,598	
工具器具備品	23,373,292	
工具器具備品減価償却累計	-15,693,395	
有形固定資産合計		26,568,159

【無形固定資産】

電話加入権	170,000	
営業権	214,558	
ソフトウェア	12,901,522	
無形固定資産合計		13,286,080

貸借対照表

2026年03月31日 現在

株式会社アルネット

(単位： 円)

【投資その他の資産】

投資有価証券	427,419
出資金	11,000
敷金	7,733,840
長期前払費用	16,099,824
繰延税金資産(固)	39,077,327
預託金	18,000
保険積立金	62,319,942
従業員長期貸付金	3,756,472
投資その他の資産合計	129,443,824

固定資産合計

169,298,063

資産の部合計

1,196,384,284

負債の部

【流動負債】

買掛金	124,933,219
短期借入金	50,000,000
未払金	27,083,096
未払費用	17,081,336
未払法人税等	62,615,000
未払消費税等	13,555,500
前受金	69,048,704
預り金	2,559,643
仮受金	77,000
賞与引当金	43,000,000
一年以内返済長期借入金	112,479,324
関係会社未払金	9,089,807

流動負債合計

531,522,629

【固定負債】

長期借入金	174,212,432
退職給付引当金	42,800,000
資産除去債務	9,463,179

固定負債合計

226,475,611

負債の部合計

757,998,240

貸借対照表

2026年03月31日 現在

株式会社アルネッツ

(単位： 円)

純資産の部

【株主資本】

資 本 金	31,650,000
利 益 剰 余 金	
そ の 他 利 益 剰 余 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	406,736,044
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	406,736,044
利 益 剰 余 金 合 計	406,736,044
株 主 資 本 合 計	
純 資 産 の 部 合 計	
負債及び純資産の部合計	

438,386,044

438,386,044

1,196,384,284

個 別 注 記 表

2025年10月01日 ～ 2026年03月31日

株式会社アルネット

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - (b) 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について実績繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (b) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 61,600株
 - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
 - (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
 - (4) 当該事業年度の末日における新株予約権（自己新株予約権を除く。）の目的となる株式の数
該当事項はありません。
4. 決算期の変更に関する注記
当社は、親会社との決算期統一のため、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、当事業年度は2025年10月1日から2026年3月31日までの6ヶ月間となっています。